

経済学の理論とコモン・センス

第一生命経済研究所 特別顧問 松元 崇

最近、わが国のデフレ脱却に財政赤字が有効という理論 (Fiscal Theory of the Price Level, FTPL) が注目されています。2011年にノーベル賞を受賞したシムズ教授の提唱に、アベノミクスを主導している浜田宏一教授が賛同しているものです。デフレから脱却し、しかもそのためには政府が大盤振る舞いすればいいという、誠に結構なご託宣です。でも、そんなうまい話があるのでしょうか。コモン・センス(常識)に反するように思います。ちなみに、同理論は目新しいものではありません。1981年に SargentとWallaceという学者が唱え、その後いくつかのバリエーションに発展した中で、日本でも短期金利がゼロになって金融政策の限界がいわれるようになった2000年頃に注目されていたものです。当時、内閣府の経済社会総合研究所では同理論を実証分析したペーパーを出しています(2003年5月)。その結論は、日本ではFTPLが主張する処方箋を実際には実施済みであり、それでも流動性の罅から抜けられなかった(理論通りにならなかった)、それはなぜなのかという疑問が残るというものでした。

FTPL理論に限らず、今日の経済学はモデルで世界を分析します。モデルには前提があります。その前提が成立しなければ、モデルは机上の空論です。シムズ教授のFTPLモデルの前提は、前提を自由自在に変えられるというちょっと変わった前提です。まずは人々が政府は財政再建に取り組まないとの期待を持つことによってインフレになり、次には財政再建に取り組むと期待することによってインフレが収まるというのです。ちなみに、前者の前提だけでは政府が野放図に財政赤字を垂れ流すという期待からハイパー・インフレーションになってしまいます。後者の

前提は、古典派の経済学がいう「リカードの中立命題」というものです。二つの前提の使い分けについて、シムズ教授は「それが成功するかどうかは、政策当局者が将来の民間の意識を変えられるかどうかにかかっています。ただ、非常に難しいことであることは確かです」(週刊ダイヤモンド、2017.2.18)と述べています。

モデルの前提に「間違い」はありません。仮説だからです。そのことは、かつてのマルクス主義経済学を考えてみればわかります。マルクス主義経済学の前提は、すべての価値は労働から生まれるという労働価値説でした。その前提を採れば、資本家の所得は搾取によるものだという結論が導かれます。その結論は、労働価値説を採る限りは今日でも正しいものです。もう一つ例を挙げます。1980年頃に、合理的期待形成仮説というのがありました。企業も個人も政府の裁量的経済政策の結果を正しく予想して合理的に行動するのでケインズ的な経済政策には効果がない、正しい経済政策はマネタリー・ベースを安定的に増加させる金融政策だけだとしていました。いかようにでも国民の期待を変えられるとするシムズ教授の理論とは正反対の理論、期待は合理的で変えられないという理論が一世を風靡していたのです。

そのような経済学の理論による政策のツケを払うのは国民です。労働価値説に従った政策はソ連で失敗しました。ロシアのGDPは今や韓国並みです。合理的期待形成仮説などに従った米国レーガン政権は大きな財政赤字を残しました。今日、我が国の財政赤字はGDPの2倍にも上っています。それをFTPL理論に基づく政策でさらに積み上げるツケは将来世代に回ります。コモン・センスに反する話には、注意してかかる必要があります。